

2018年11月12日 全14頁

ミャンマー観光セクター

民主化による対外開放でビジネスチャンス広がる

リサーチ業務部
主席研究員
佐藤 清一郎

[要約]

- ミャンマーの観光事情は、2011年の民主化による対外開放をきっかけに、大きく変貌している。民主化以前の2010年には、わずか80万人だった外国人旅行者数は、2017年には4倍強の340万人となった。国・地域別では、タイと中国が目立っており、ミャンマーに空路で入国した外国人旅行者全体に占める割合（2017年）は、タイ20.1%、中国15.6%となっている。
- 外国人旅行者の増加で、ビジネスチャンスが広がり、ミャンマー経済へ好影響をもたらしている。2011年と2017年で関連データを比較すると、旅行会社（759社→3,050社）、観光ガイド（3,160人→7,820人）、宿泊施設（731軒→1,590軒）と大幅増加、外国人旅行者の国内支出金額は、3.2億ドル（対GDP比0.5%）から19.7億ドル（同2.9%）へと6倍強に拡大、ホテルや複合施設への海外直接投資残高は、11.4億ドルから43.7億ドルへと3.8倍となっている。
- ミャンマーへの外国人旅行者数は、概ね増加傾向にあるが、アセアンの後発国の中では最も少ない。ミャンマーは、多くの観光資源に恵まれ観光業としての潜在力は高いため、観光資源の有効活用に向けた、利便性、快適性を追求したハード・ソフト両面のインフラ整備を進めていけば、ミャンマー観光産業のさらなる発展は、それほど難しい課題ではないと思われる。
- 外貨獲得が優先順位の高い目標の一つであるミャンマーにとって、観光産業が成長することのメリットは大きく、今後も注目すべき分野である。

はじめに

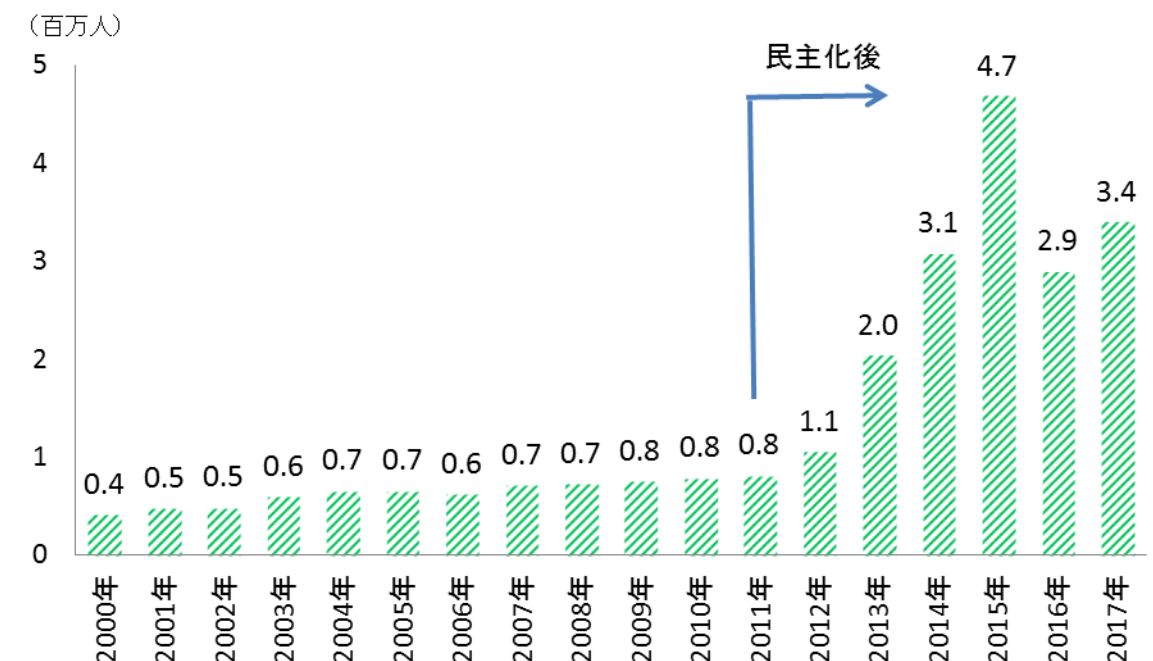
ミャンマーは、2011年の軍事政権による民政移管により、対外開放へと方向転換したことで、様々な変化が起きている。観光分野も、その一つである。民主化後の国の開放に伴って、政治家、ビジネス関係者、観光客、NGO関係者など多くの外国人がミャンマーを訪れるようになってきている。こうした事情に対応すべく、空港ターミナルの増設、航空便の増便、観光バスの増加、宿泊施設、オフィス、レストラン、ショッピングセンター建設など様々な動きが見られる。観光産業としてのビジネスチャンスは広がりを見せており、ミャンマー経済への貢献度は高まってきた。以下では、ミャンマーにおける民主化後の観光事情の変化、そして、今後の展望について記述する。

1. ミャンマーへの外国人旅行者数の動向

(1) 民主化以降、ミャンマーへの外国人旅行者数は大幅増加

ミャンマーへの外国人旅行者数（図表 1）の動きは、2011年の民主化以前とそれ以降では大きな違いが見られる。民主化以前は、多くてもわずか80万人程度にすぎなかった年間の外国人旅行者数は、2011年以降は概ね増加傾向を辿り、2017年には340万人に達した。

図表 1：ミャンマーへの外国人旅行者数の推移



出所：ミャンマーホテル観光省より大和総研作成

ミャンマーへの外国人旅行者が急増した背景には、(1) 対外開放政策への転換により外国人

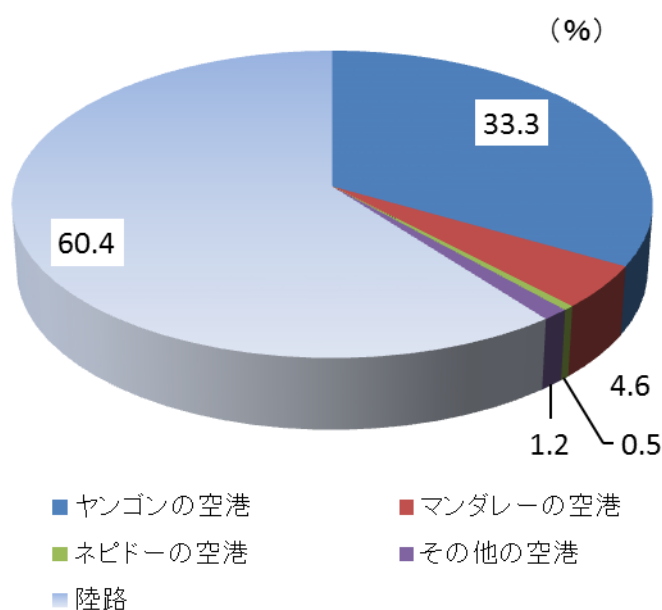
が訪問しやすくなったこと、(2) ビジネスチャンスを狙っての動き、(3) 長年国際社会から孤立状態にあった未知の国への興味、(4) 軍事政権時代に外国人訪問禁止となっていた地区が徐々に解除されていることなどがあると思われる。

年別の動きで特徴的なことは、2015年に470万人と前年の310万人から大幅に伸びたことである。背景には、2015年11月に実施された総選挙の影響があると思われる。すなわち、総選挙後の不確実性を懸念した外国人が政権交代の前に駆け込みビジネスや観光を行うためにミャンマーを訪れたケースが多かったのである。2016年は、2015年の反動で、外国人旅行者数は290万人まで減少したが、総選挙後の政権交代が混乱なく行われたこともあり、2017年には、再び増加トレンドに戻っている。今後についても、政治・経済面での不安定な動きが生じなければ、外国人旅行者数は順調に増加していくことが予想される。

(2) ミャンマーへの入国経路は陸路が約6割

外国人旅行者のミャンマーへの入国経路(図表2)を見ると、陸路が6割、空路が4割となっている。これは、航空インフラが未整備であることに加え、ミャンマーの東側は、中国やタイと接している場所が多く、それら国境から比較的容易に移動が可能のためと思われる。これら中国やタイとの国境では、日常的に活発な経済取引が行われており、トラックや人々の行き来がかなり多くなっている。

図表2：ミャンマーへの外国人旅行者数の入国経路(2017年)



出所：ミャンマーホテル観光省より大和総研作成

空路での入国に関しては、ヤンゴンの空港からの入国割合が圧倒的に高く、陸路・空路合わ

せた全体入国者の 33.3%を占めている。これは、海外から到着する多くの国際便がヤンゴンの空港に集中している現状からすると、当然の結果とも言える。その次に多いのはマンダレーの空港だが、その割合は同 4.6%と極めて小さい。また、首都ネピドーの空港に至っては同 0.5%と海外から直接という意味では、ほとんど利用されていない状況である。実際に、ミャンマーを訪れる外国人旅行者の多くは、利便性の観点から、まず、ヤンゴンの空港から入国して、その後国内線を使ってそれぞれの目的地に向かうパターンが多いので、このデータは、そうした状況を反映したものと言えよう。

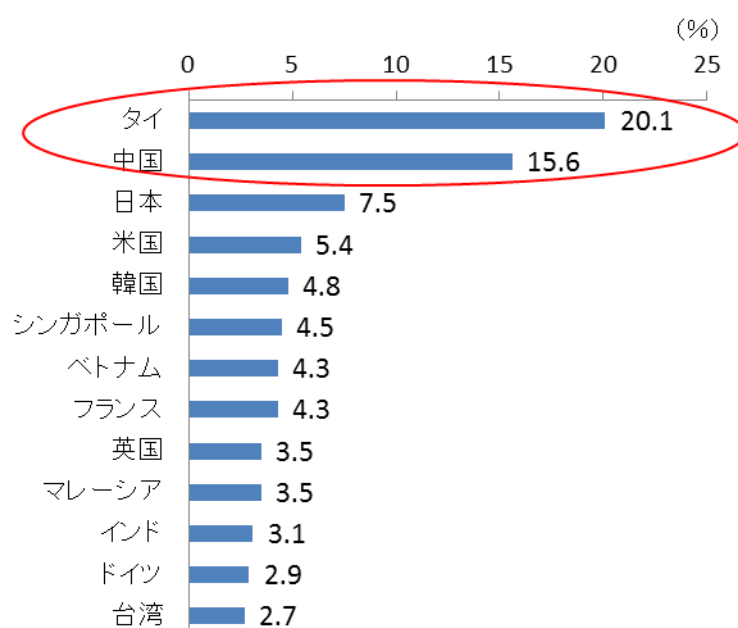
(3) 国別ではタイ、中国の割合が高い

2017年にミャンマーに空路で入国した外国人旅行者を国・地域別（図表3）で見ると、特にタイと中国からの旅行者が多いことが目立っている。タイは全体の 20.1%、中国は同 15.6%を占めている。タイからの割合が高い主な理由としては、(1) タイのバンコクとミャンマーのヤンゴンは、飛行機で片道 1 時間程度と距離が近いこと、(2) バンコク-ヤンゴン間の航空路線には、タイ国際航空、バンコクエアウェイズをはじめとして多くの航空会社が参入しており、便数が多く利便性が高いこと、(3) バンコク-ヤンゴン間の路線では、ノックスクート、エアアジアなどの格安航空会社 (LCC) が参入したことをきっかけに航空運賃が低下して利用しやすくなったことなどが指摘できる。中国が多い理由としては、(1) 軍事政権時代よりミャンマーとの関係を維持していること、(2) ミャンマーへの最大の投資国であることでのビジネスの緊密さ、(3) 雲南省をはじめとして中国南部はミャンマーとの距離もそれほど離れていないことなどが考えられる。これらの国々の次に多いのが日本であるが、その割合は同 7.5%とかなり小さくなる。もちろん、タイや中国のように国境を接していない国の割には多くの日本人がミャンマーを訪れているという解釈も可能であろう。こうした背景には、日本によるミャンマー支援政策が大きく影響している可能性が高い。日本は、農業振興、工業団地開発、資本市場整備、教育、医療、地域振興など多くの分野で支援を実施しており、これらに関係する多くの人々がミャンマーを訪れていると考えられるのである。また、2018年10月より試験的に1年間、日本、韓国、香港、マカオに対して観光目的のビザ免除制度が導入されたので、今後、日本を含め、これらの国々からの観光客が増加することが期待されている。日本の次に多いのが米国で、同 5.4%となっている。米国については、2016年10月の米国によるミャンマーへの経済制裁の全面解除を受けて、ミャンマーとのビジネスが拡大することが期待されたが、全体に占める訪問者割合は、経済制裁解除以前とそれほど変わらない状況となっている。米国人がミャンマーを訪問する目的は、民間ビジネスよりは、観光、外交、人権、医療支援などが多い印象である。欧州の国では、割合が高い順番で、8番目にフランス、9番目に英国、12番目にドイツとなっている。フランスが一番多くなっている背景には、ベトナムとのつながりがあることも関係しているよう。すなわち、ミャンマーとベトナムのビジネス関係において、ベトナムの宗主国であったフランスが関わっているケースも多いのである。

その他で気が付くのは、インドが国境を接しており比較的近い割には往来が少ないというこ

とである。背景には、宗教の違いや良好なビジネス機会を見出すことができていないことがあると思われる。アセアン域内の国々との関係では、タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシアとの交流が多い一方で、インドネシア、フィリピン、ラオスとの交流の少なさが目立つ。こうしたこともあり、ミャンマーとインドネシア、ミャンマーとフィリピン、ミャンマーとラオスには、現状、直行便が就航していない。

図表 3：ミャンマーへ空路で入国した外国人旅行者数の国・地域別割合（2017年）



出所：ミャンマーホテル観光省より大和総研作成

2. 外国人旅行者数増加のミャンマー経済への影響

外国人旅行者数の増加は、ミャンマー観光業のあり方を大きく変えている。旅行会社、観光ガイド、宿泊施設の数が大幅に増加し、外国人がミャンマー国内で支出する金額の GDP に占める割合は3%程度まで拡大している。この点に注目した外国人投資家による、ホテルなどへの海外直接投資も増加傾向にある。

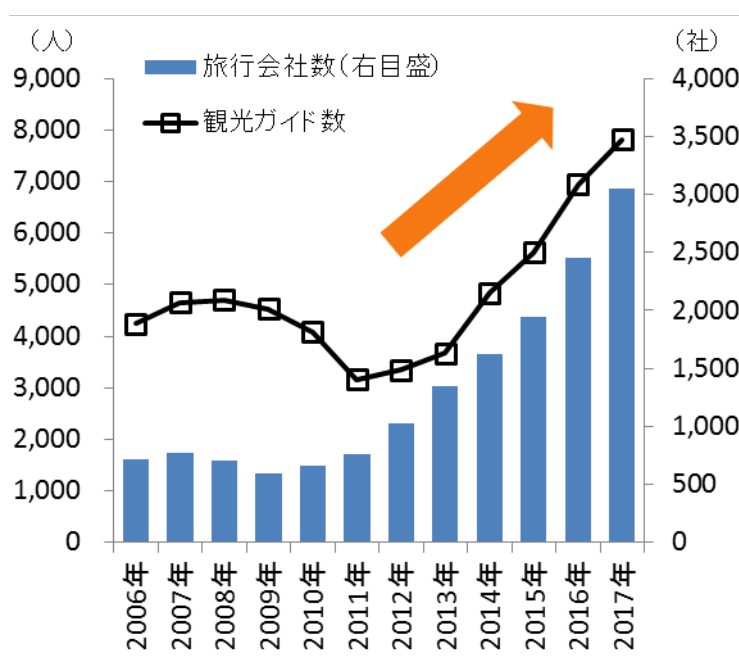
(1) 旅行会社数、観光ガイド数、宿泊施設数の動き

旅行会社および観光ガイドの数（図表 4）は、2011 年の民主化以前には減少する局面もあったが、民主化以降は増加傾向が続いており、2011 年には 759 社、3,160 人であったが、2017 年には、それぞれ、3,050 社、7,820 人となっている。約 6 年で、旅行会社の数は約 4 倍、観光ガイド数は 2 倍強となっている。観光ガイドへの需要の高まりに鑑み、2016 年に発足した NLD（国民民主連盟）政権では、観光ガイドの免許申請費用を 50%減額し、かつ、免許申請をインター

ネットからできるように簡素化した。

次に、宿泊施設数については、図表 5 が示すように、民主化以前と以降では伸び率に大きな違いが見られる。2006 年から 2010 年の年平均伸び率は 3.5% である一方、2011 年から 2017 年は同 12.7% と伸びが加速している。民主化後の宿泊施設数の動きを見るために、2011 年と 2017 年で比較すると、ミャンマー全体では、731 軒から 1,590 軒と 2.2 倍となっている。主な都市別では、ヤンゴン（187 軒→387 軒）、マンダレー（75 軒→205 軒）、ネピドー（27 軒→64 軒）、バガン（75 軒→85 軒）、ニャウンシュエ（インレー湖）（42 軒→102 軒）となり、増加率では、マンダレー 2.7 倍、インレー湖 2.4 倍、ネピドー 2.4 倍、ヤンゴン 2.1 倍、バガン 1.1 倍の順番となっている。また、2015 年以降の動きに限ると、ヤンゴン、マンダレー、インレー湖における宿泊施設新設の増加ペースの速さがうかがえる。一方で、ネピドーについては、やや伸び悩んでいる印象である。これは、当初の需要予測に反して利用率が高くなっていないという事情が影響していると思われる。

図表 4：旅行会社数および観光ガイド数の推移

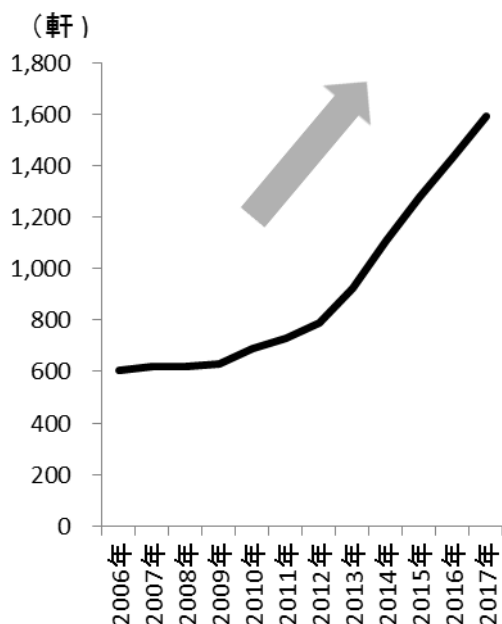


出所：ミャンマーホテル観光省より大和総研作成

それぞれの都市において宿泊施設が新設される主な理由としては、マンダレーは、(1) ミャンマー第2の商業都市としてのビジネス拡大狙い、(2) 北部地域の物流や観光の拠点となっていること、インレー湖については、欧米の観光客を中心にエコツーリズムやトレッキング人気が高まりが影響していること、首都ネピドーに関しては、2010年、民主化後の宿泊需要増を見込んで、ミャンマー政府がホテル誘致に動いたことで、前年の7軒から24軒と大幅な伸びを記録した後も、国際会議の開催などによる需要増が続いていること、ヤンゴンは、(1) ミャンマ

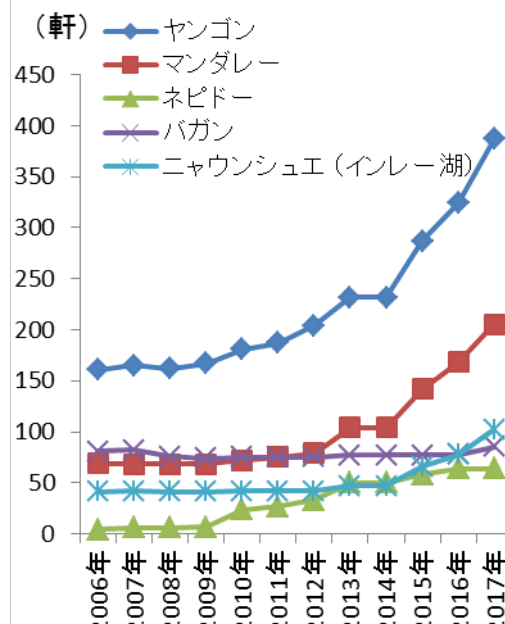
一最大の商業都市であること、(2) ミャンマー国内移動の拠点となっていることなどが考えられる。バガンについては、開発規制などがあり新規のホテル建設が難しいため伸びが低いと思われる。このように、2011年以降、旅行会社数、観光ガイド数、宿泊施設数ともに、大きな伸びを示しており、急増する外国人旅行者に対処しようとする関係者の姿が浮かび上がる。

図表 5 : 宿泊施設数推移 (ミャンマー全体)



出所：ミャンマーホテル観光省より大和総研作成

図表 6 : 宿泊施設数推移 (主要都市別)

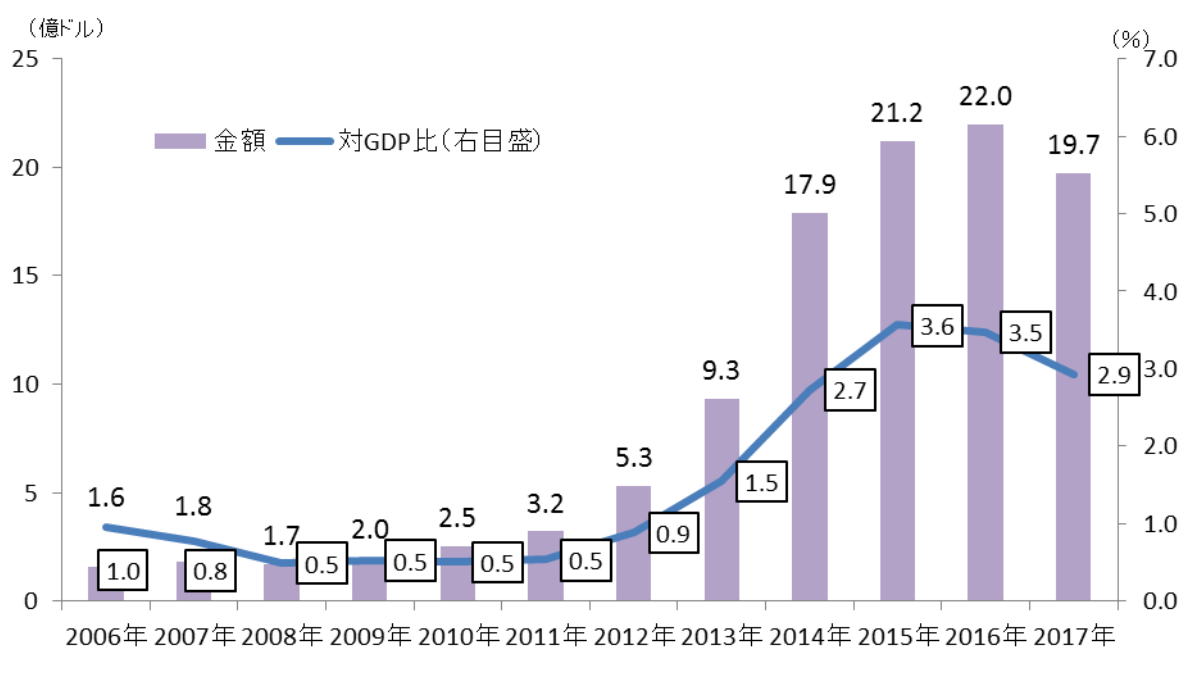


出所：ミャンマーホテル観光省より大和総研作成

(2) 外国人旅行者による国内支出額の動き

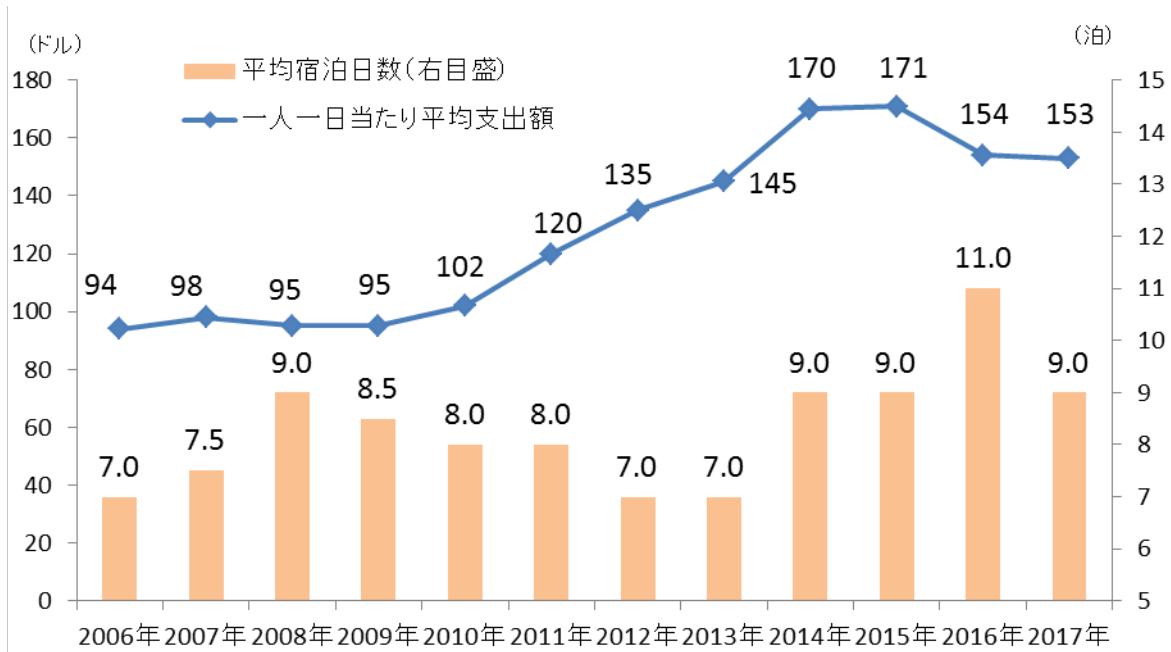
外国人旅行者がミャンマー国内で支出した金額を見ると、民主化以前は、欧米による経済制裁等の影響で外国人が訪れる機会も少なく、少額で横ばいという状況が続いたが、民主化が始まった2011年をきっかけに増加傾向となっている。この動きは、図表7を見れば、一目瞭然である。外国人旅行者の支出額を2011年と2017年で比較すると、それぞれ3.2億ドル(対GDP比0.5%)、19.7億ドル(同2.9%)となっており、大きく伸びていることがわかる。年別の動きで特徴的なことは、2013年から2014年にかけての動きである。この間、旅行支出額は、9.3億ドルから17.9億ドルへと大きく伸びている。これは、民主化が順調であることがわかり始めたことに加え、2014年にミャンマーがアセアン議長国であったことが影響していると考えられる。

図表7：ミャンマーでの外国人旅行者の支出額推移



出所：ミャンマーホテル観光省より大和総研作成

図表8：外国人旅行者の一人一日あたり平均支出額および平均宿泊日数の推移



出所：ミャンマーホテル観光省より大和総研作成

外国人旅行者の一人一日当たり平均支出額(図表 8)は、年を経るごとに概ね増加傾向であり、2011 年は 120 ドルであったが、2017 年では 153 ドルとなっている。こうした背景には、(1) 宿泊費の高騰、(2) 比較的成本が高いリバークルーズ観光(エーヤワディー川(イラワジ川))や気球による空からの観光(バガン、マンダレー、インレー湖)への需要が高まっていることがある。

平均宿泊日数(図表 8)は、2006 年から 2010 年の平均が 8 泊に対して、20011 年から 2017 年の平均が 8.6 泊と、やや伸びている。民主化により、自由に観光できる環境が増したことが影響していると思われる。ミャンマーにおける観光スタイルは、1 カ所に長期滞在するというよりは、主な観光地 2~3 カ所を回るとするのが一般的である。このことから考えると、現状、8.6 泊程度の期間は妥当であろう。

今後、交通インフラ整備が進展して観光地間の移動における時間短縮が可能となるようであれば、宿泊日数は、若干、短くなることもあるかもしれない。また、ビーチリゾート開発が進めば、長期滞在型の観光客増加で、平均宿泊日数は長くなるかもしれない。このように、どのような観光インフラ整備を行うかによって、宿泊日数は、短くなるか長くなるか、いずれの可能性も残されているであろう。

(3) ホテル、複合施設への海外直接投資の動き

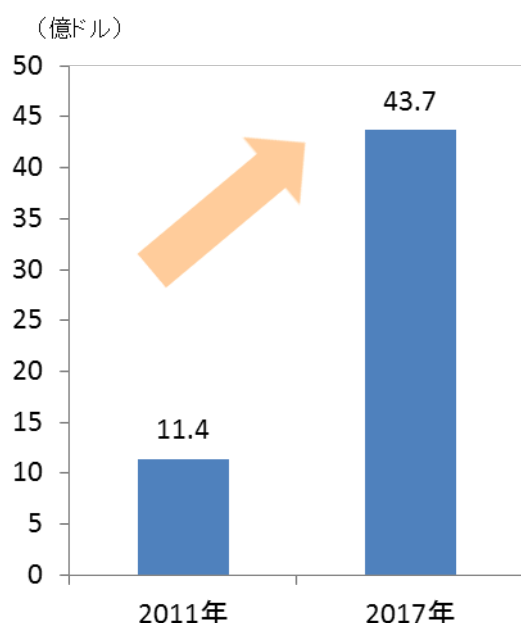
ホテルや複合施設(ショッピングセンター、オフィス、レジデンスが組み合わされた建物)への海外からの直接投資残高を 20011 年と 2017 年で比較すると、2017 年は、2011 年の 3.8 倍の 43.7 億ドルと大幅な増加となっている。GDP の規模が 700 億ドル弱のミャンマー経済にとっては、この金額は大きなものであり、国内の投資や雇用に大きく貢献していると言えよう。

2017 年の直接投資残高を、金額が多い順番で見ると、シンガポール、タイ、ベトナム、日本、香港、韓国などとなっている。特にシンガポールはかなり関心が高く、その直接投資残高は、全体の約 6 割にあたる 27.2 億ドルとなっている。

国ごとの代表的な施設としては、シンガポールがヤンキン地区にて開発しているゴールドデンシティ(商業施設、オフィスビルを含む大型レジデンス)、日本は、ダウンタウンにて開発しているヨマ・セントラル(商業施設、オフィスビル、高級ホテルを含む複合施設)である。ベトナムと韓国の投資件数はそれぞれ 1 件で、ベトナムはバハン地区で開発している HAGL ミャンマーセンター、韓国は、ライン地区で開発したロッテ ホテル&リゾートである。HAGL ミャンマーセンターは、商業施設のミャンマープラザの他にオフィスビル、メリアホテルヤンゴンを含む複合施設である。ロッテ ホテル&リゾートは、同じ敷地に、ヤンゴンでは唯一、ホテルとサービスアパートを併設している。設計段階から、多くの韓国技術者を導入しているため、ヤンゴンでは施工レベルが最も高い物件の一つである。

図表 9 : ミャンマーのホテル・複合施設への海外直接投資残高比較

(2011年と2017年)



出所：ミャンマーホテル観光省より大和総研作成

図表 10 : ミャンマーのホテル・複合施設への海外直接投資の件数と残高

(2017年末現在)

国・地域名	件数	金額(億ドル)
シンガポール	32	27.2
タイ	12	4.9
ベトナム	1	4.4
日本	6	3.9
香港	5	1.9
韓国	1	1.0
マレーシア	3	0.2
英国	3	0.1
ルクセンブルク	1	0.1
	64	43.7

出所：ミャンマーホテル観光省より大和総研作成

3. アセアンでは、ミャンマー観光業は後発組

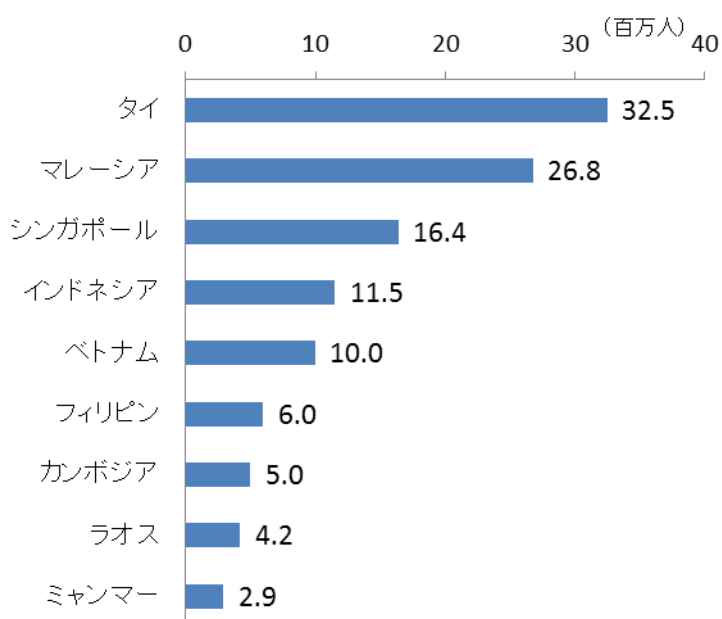
アセアン各国の観光への取り組み姿勢は、それぞれ異なる。観光を極めて重要と位置づけて観光振興に積極的な国もあれば、観光にはそれほどのプライオリティを置かずにいまだに開発途上の国もある。前者に属するのは、タイ、マレーシア、シンガポールである。後者に属するのは、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア、ラオス、ミャンマーである。

2016年におけるアセアン各国への外国人旅行者数(図表11)を見ると、最も多いのがタイで3,250万人である。タイはアユタヤ遺跡などの世界遺産のほか、プーケット、パタヤ、サムイ島などの有名ビーチ、そして、ニューハーフショー、ムエタイ観戦、古典舞踊鑑賞などを含めバンコク市内には様々なエンターテインメントがあるため、旅行者を引き付ける魅力となっていると思われる。また、スワンナプーム国際空港からは、欧州や中東、そしてアジアの他地域への直行便が数多く就航しており、アクセスの良さも魅力となっている。スワンナプーム国際空港は、現在拡張工事が行われており、さらなる外国人旅行者の増大が期待される。

タイに次いで多いのがマレーシアで2,680万人である。マレーシアは、中東からの観光客が多くアラブ街の景色となっている首都クアラルンプールのブキッ・ビンタン地区、世界遺産マ

ラッカ、コタキナバル、ペナン島、ランカウイ島などのビーチリゾートの他、ホテル鑑賞ツアー、自然アクティビティツアーなどのエコツーリズム、技術レベルの高い病院を有する医療ツーリズムなどで外国人を呼び込んでいる。生活費が安く医療も充実していることで、日本人を含めリタイアした外国人に人気がある。また、クアラルンプールの国際空港は、シンガポールやタイほどの大きさではないが、ある程度ハブ空港として機能しており、観光業を後押ししている。

図表 11 : アセアン各国への外国人旅行者数 (2016 年)



注：ブルネイのデータは n. a

出所：アセアン事務局より大和総研作成

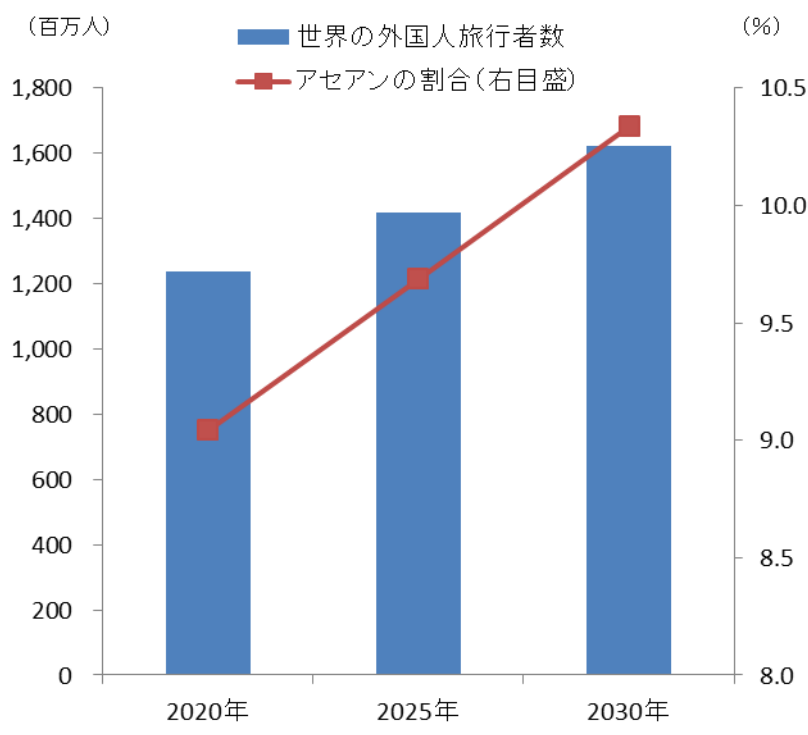
マレーシアに次いで多いのがシンガポールで 1,640 万人である。シンガポールの人口は約 560 万人なので、人口の約 3 倍の人々が訪れていることになる。シンガポールには、観光目的としては、ショッピングセンターやホテルが立ち並ぶオーチャード通り、「ユア・シンガポール」を基本コンセプトとした総合リゾート「マリーナベイ・サンズ」、ユニバーサル・スタジオ・シンガポールを有する「リゾート・ワールド・セントーサ」などがある。その他としては、高品質の医療機関、充実した研究環境施設、国際会議場などを備えており、多くの旅行者を呼び込む要因となっている。多くの旅行者が世界中から集まることを可能としている背景には、アセアンではナンバーワンの旅客数を誇るチャンギ国際空港の立地や設備・サービスの良さがあることは言うまでもない。

こうした観光に強みを持った国々と比較すると、フィリピン、カンボジア、ラオス、ミャンマーへの外国人旅行者数は、それほど多くない。フィリピンの 600 万人が最高で、次がカンボジアの 500 万人、ラオス 420 万人、ミャンマー 290 万人と続いている。ミャンマーへの外国人旅

旅行者数は、アセアンの後発国の中でも最も少なくなっている。旅行者数が伸びない原因は、フィリピンは国全体として治安に不安があることや自然災害が頻発していること、カンボジア、ラオス、ミャンマーは、空港での入出国手続き、道路事情を含めた観光地へのアクセス、ホテル内の設備やサービスなどが観光客のストレスとなっているケースが多いためと思われる。

ミャンマーを含めアセアン各国は、これまでは人件費の安さに注目した製造業進出のターゲットになっているケースが多く、あまり観光という観点から捉えられることがなかった。そのため、アセアンの観光業は、欧米と比較した場合、発展が遅れている印象が強く、今後多くの取り組みを行うことが求められる。このため、成長に向けた拡大余地は極めて大きく、国連世界観光機関（UNWTO）は、今後、観光地としてのアセアンの存在感は高まる方向にあるとしている。同機関の予測によれば、世界全体の外国人旅行者数のうち、アセアンを訪れる人の割合は年々増加し、2030年には約16億人に到達する世界全体の外国人旅行者のうち、約1割はアセアンが占めるとしている。ミャンマーを含めたアセアンの観光産業後発組には、この流れに乗れるチャンスは十分にあると思われる。

図表 1 2 : 世界の外国人旅行者数とアセアンが占める割合



出所：国連世界観光機関より大和総研作成

4. ミャンマー観光産業の課題と解決に向けた施策

ミャンマーの観光産業はアセアンでは後発組であるが、ミャンマーを観光地の観点から見ると、ヤンゴンのシュエダゴン・パゴダ、不思議な巨大岩であるゴールデン・ロック、仏教遺跡群のバガン、シャン州のインレー湖、保養地のピンウールイン、ビーチリゾートのガバリなど観光資源となるようなものは少なくはない。ヤンゴン中心部にある仏塔のシュエダゴン・パゴダは、ミャンマー人の精神的なよりどころとして圧倒的存在感を放っており、ヤンゴンの景観の特徴の一つともなっているし、バガンにある 2,000 を超える仏塔群は、その歴史的魅力および景観の素晴らしさにより多くの観光客を集めている。また、シャン州のインレー湖の美しさやその周辺の自然の景観は人々を魅了してやまない。このように、ミャンマーには、他のアセアンの国と比較しても、同等かそれ以上の価値を持つような観光資源が存在するが、問題は、これらの観光資源が十分に有効活用されていないことである。ミャンマーは、これらの観光資源の価値を十分に認識できておらず、その保全や発掘に関しては、かなり雑であったと言わざるを得ない。これは、外国人が訪れる機会が少なかったことで、観光に対する考え方も希薄で、外国人向けのインフラ整備という視点が欠けていたためと思われる。

2011 年の民主化による対外開放で、多くの外国人がミャンマーを訪れるようになり、あらためて、ミャンマーにおける観光インフラの未整備さを実感しているのが現状であろう。特に感じるのは、観光地までのアクセスの悪さと、観光地におけるホテルや観光施設の質の悪さである。例えば、ベンガル湾に面したビーチリゾートである、ガバリ、チャウンター、グエサウンの中で、ガバリを除いては、航空便がなく、目的地に到着するまでにヤンゴンから車で約 5 時間、田舎の悪路を走らなければならない。これは、他の国のビーチリゾート、例えば、インドネシアのバリ島、タイのプーケット島、マレーシアのペナン島などへのアクセスと比較した場合、相当に不便であり、外国人観光客としては、かなり耐えられない状況である。また、現地にあるホテル設備の水準もまだまだである。水圧が低かったりお湯が出なかったりする部屋が多くあることや、電力不足のため、日中、計画停電が実施されるホテルもかなりある。ビーチリゾートには休息を取りに来ているはずなのだが、いつの間にかストレスとなってしまう事例が数多く存在するのである。同じようなことは、多かれ少なかれ、他の観光地でも経験することである。

外国からの旅行者を呼び込むためには、やはり外国人旅行者の視点に立った対策が求められる。観光地まで行く間、そして、観光地に到着してからのすべての局面で、どうすれば、顧客満足度が高まるかを真剣に検討するべきである。予算も限られた状況にあるミャンマーとしてやるべきことは、既存の観光地の中で価値が高いと判断されるものを選別して、その魅力を高めるために、利便性の向上および快適性の追求を基本としたハード・ソフト両面のインフラの整備であろう。

具体的な施策の基本方針に関しては、アセアン事務局が策定した「アセアンツーリズム戦略プラン 2016-2025」が参考となる。すなわち、このプランでは、アセアンの各観光地が競争力を高めるための施策としては、2016 年から 2025 年の間に、(1) 観光に関するプロモーション

とマーケティング、(2) 観光商品の多様化、(3) 観光セクターへの投資促進、(4) 観光セクターの人材育成、(5) 観光施設や観光サービスに関する統一基準設定の拡大、(6) 観光地までのアクセスおよび各観光地間移動の改善のためのインフラ整備、(7) 運輸手段の拡大と国境通過手続きの簡素化を行うことを決定している。いずれの取り組みも、ミャンマーがやるべきことばかりである。これらの項目を、確実に実行に移していくことで、観光資源の利便性および快適性への改善が進み、課題解決への道が開けてくると思われる。

まとめ

ミャンマーの観光産業は、2011年の民主化以降、拡大路線へと大きく変貌しており、ビジネスチャンスは広がりを見せている。旅行会社、観光ガイド、宿泊施設の数が増加の一途を辿り、外国人が国内で支出する金額も概ね増加傾向である。また、先行きの需要増加を見込んで、ホテル・複合施設への海外からの直接投資も活発に行われている。こうした中、観光産業の存在感は、年々、高まってきており、観光関連に従事する人々の数も増加してきているが、他のアセアンの国々と比較すると、まだまだ出遅れ感が強い。

今後、さらなる拡大、そして観光産業の持続的成長を目標に、自国のみならず、アセアンの他国と協力しながら、観光資源の発掘や利便性、快適性の向上を図っていくことが求められる。それに向けては、鉄道、バス、飛行機などの運輸サービスの拡充、旅行者向け通信インフラ整備などの他の分野との協力も不可欠となるため、ミャンマー経済全体としても歓迎すべきことである。

ミャンマーの観光産業に関しては、潜在的な観光資源の豊富さを考えた場合、それが有効に活用されればさらなる発展はそれほど難しい課題ではないと思われる。観光産業を、外貨獲得のための戦略的産業の一つとして位置づけ、外国人旅行者の視点に立ったインフラ整備を集中して行うことで、現在、年間300万人台の外国人旅行者数は、将来的には1,000万人に達することも不可能ではないだろう。外貨獲得が優先順位の高い目標の一つであるミャンマーにとって、観光産業が成長することのメリットは大きく、今後も注目すべき分野である。